

第5回 新潟市デジタル行政推進本部会議 次第

日時 令和7年9月1日(月)

庁議終了後

会場 対策本部会議室

【議 事】

1. 新潟市デジタル化基本方針 令和6年度取組実績について
2. 行政手続オンライン化の推進について
3. 事務のペーパーレス化の推進について

【配付資料】

- ・第5回 新潟市デジタル行政推進本部会議資料
- ・新潟市デジタル化基本方針「取組方針」にかかる関係事業実績一覧
- ・新潟市デジタル行政推進本部 構成員名簿

1. 新潟市デジタル化基本方針 令和6年度取組実績について

(1) 方針の策定について

- 令和5年3月に策定し公表。計画期間は令和5年度から令和12年度。
- 『デジタル技術やデータを活用し、市民一人ひとりの暮らしをよりよくしつづけること』が目的。
- 「新潟市総合計画」が掲げる目指す都市像の実現をデジタルの観点で推進するための分野横断的な指針として作成。

(2) 令和6年度 取組実績 ※方針に関連する取組指標を総合計画実施計画より抜粋

関連する総合計画実施計画 取組指標30のうち、A評価20(66.7%)、B評価5、C評価3、その他2
【令和6年度の主な事業実績】

行政	『行政サービスの高度化』▶▶▶ 行政手続オンライン化の推進 行政手続のオンライン化率 84%(目標82%)
	『内部事務の効率化』▶▶▶ デジタル技術の導入支援 デジタル技術の導入支援件数40件(目標22件)
暮らし・産業	『子育て』▶▶▶ 保育園等ICT化推進事業 ・業務効率化推進補助金の交付件数 私立園 18施設 ・市立園全81園への保育業務支援システムの運用
	『インフラ』▶▶▶ 橋りょうの維持補修 R6橋梁点検:429橋のうち、 タブレット点検:221橋 小型ドローン活用:1橋

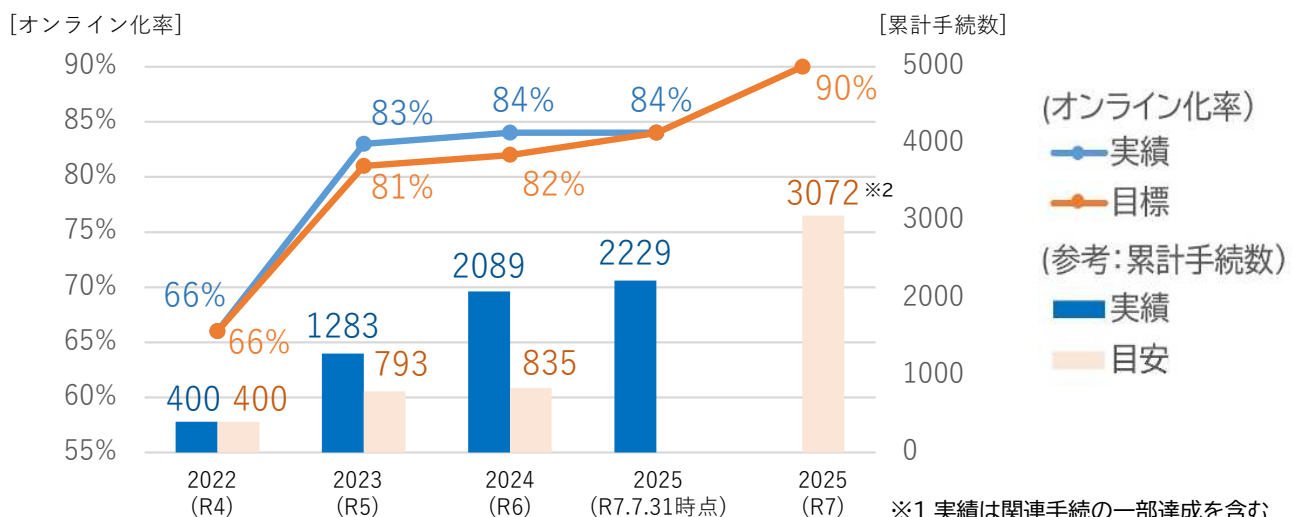
※その他の事業実績については別紙一覧参照

2. 行政手続オンライン化の推進について

(1) オンライン化目標と実績

※新潟市行政手続オンライン化工程表より

- 令和7年度末までにオンライン化率90%が目標[処理件数ベース]
- 令和6年度実績は、オンライン化率、手続数ともに目標を上回った。
- 令和7年度は現在進行中であるが、年度末までに残り約800手続のオンライン化が必要。



(2)令和7年度末でのオンライン化完了に向けた進行管理

- 各部区等における今後のオンライン化予定は以下のとおり。
部によってはまだ多くの手続が残っている。各部区等の長からも確実にオンライン化を完了していただくよう働きかけをお願いしたい。年度後半に向けて、定期的に進捗状況を共有させていただく。
- オンライン化は手続の所管課が担当だが、実際の受付や処理を行う部署は区役所等の窓口担当課であるケースも多い。紙に加えてオンラインでの受付ルートが増えることで、事務処理が一時的に煩雑になることも予想されるが、市民の利便性向上に加え、将来的なデータ中心の効率的な事務処理へ移行していくために協力をお願いしたい。
- オンライン化をはじめ、特に処理件数が多い手続について、オンラインで受付けた後の事務処理を効率化したい場合などは、デジタル行政推進課に相談していただきたい。

【オンライン化未済の手続数と処理件数（R7.7.31時点）】

所属名	手続数	処理件数
政策企画部	0	0
市民生活部	18	3,100
危機管理防災局	0	0
文化スポーツ部	9	13
観光・国際交流部	0	0
環境部	206	4,531
福祉部	131	129,137
こども未来部	44	2,653
保健衛生部	128	5,465
経済部	7	254
農林水産部	38	1,037
都市政策部	29	2,147
建築部	34	11,539
土木部	15	23
下水道部	11	228
総務部	4	16
財務部	8	30,268
北区役所	0	0

所属名	手続数	処理件数
東区役所	2	114
中央区役所	9	6,047
江南区役所	0	0
秋葉区役所	2	0
南区役所	7	79
西区役所	0	0
西蒲区役所	60	240
会計管理者	0	0
議会事務局	0	0
選挙管理委員会事務局	8	0
人事委員会事務局	0	0
監査委員事務局	0	0
農業委員会事務局	6	125
消防局	32	198
教育委員会事務局	30	558
水道局	5	16
市民病院事務局	0	0
合計	843	197,788

3. 事務のペーパーレス化の推進について

事務のペーパーレス化の推進に向けて、次の仕事の進め方について励行をお願いしたい。

- ① ペーパーレスを踏まえた業務改善
- ② 庁議資料の電子化
- ③ モニター・PCを活用した副市長説明
- ④ グループウェアを活用した事務連絡・調整
- ⑤ ペーパーレスを踏まえた紙類の削減

資料2 新潟市デジタル化基本方針「取組方針」にかかる関係事業実績一覧

新潟市デジタル化基本方針		新潟市総合計画(実施計画)				関連の取組み		担当課
分類	項目・分野／施策	政策 施策	R6取組指標		事業名	事業概要	R6実績 (実績値または取組概要)	
		指標名	目標・実績	評価				
行政	持続可能な行財政運営 ■施策2 人口減少の進行を踏まえた経営資源の効果的配分と民間活力の導入推進 ■施策3 自治体DXの推進							
	行政サービスの高度化							
	行政手続のオンライン化	行政手続のオンライン化率 (処理件数ベース)	目標: 82% 実績: 84%	A	行政手続オンライン化の推進	新オンライン申請システムを運用し、市の裁量でオンライン化できる手続は、オンライン化による利便性向上が見込めない手続を除き、令和7年度までにオンライン化するとともに、分かりやすく、使いやすい手続となるよう改善を進めることで、市民の利便性向上を図ります。	R5.6に電子申請システムe-NIIGATAを導入し、オンライン手続の拡大に努めた。	デジタル行政推進課
	マイナンバーカードの普及促進及び利活用の拡大	(再掲)行政手続のオンライン化率(処理件数ベース)	目標: 82% 実績: 84%	A	マイナンバーカードを活用した手続オンライン化	厳格な本人確認を必要とする行政手続について、マイナンバーカードを用いたオンライン化を推進するとともに、カードの利活用等についても検討し、市民が利便性の向上を早期に享受できるよう努めます。	本人確認の強度が高い手続について、e-NIIGATAやびったりサービスを用いて、マイナンバーカードによる本人認証を備えたオンライン化を推進した。	デジタル行政推進課
	データ利活用環境の整備	オープンデータ利活用環境の整備	目標: 拡充・改善 実績: 拡充・改善	A	オープンデータ利活用環境の改善	行政の高度化や地域課題の解決などに向けて、市が保有・公開するデータの形式統一や一覧化の推進など、データを利活用するための環境整備を進めます。	オープンデータ掲載数471件(R7.3時点) 公開済みのオープンデータを点検し、データの最新化など整理を実施した。	デジタル行政推進課
	行政サービスの情報発信	新潟市LINE公式アカウントの友だち登録数	目標: 122,000人 実績: 152,643人	A	発信手段(広報媒体)の効果的な活用	新潟市LINE公式アカウントを活用し、様々な市政情報を市民の希望に沿って発信します。 また、市報にいがたやテレビ、ホームページ、SNSなど複数の発信手段と組み合わせ、効果的な広報に取り組みます。	・新潟市LINE公式アカウント等による情報発信を行った。 ・本市広報紙のWebアプリ版として「市報にいがたプラス」を開始し、本市LINE公式アカウントと連携した。	広報課
	デジタルデバйд対策	(再掲)行政手続のオンライン化率(処理件数ベース)	目標: 82% 実績: 84%	A	デジタルデバйд対策	全ての市民がオンライン化の恩恵を享受できるよう、使いやすさに配慮した手続のオンライン化を進めるとともに、デジタル活用に不安のある方のニーズや国の動向などを踏まえ、官民でデジタル機器・サービスの活用支援などのデジタルデバйд対策に取り組みます。	公民館等において初心者向けスマホ講座やPC操作講座などを実施した。	デジタル行政推進課
	内部事務の効率化							
	システムの標準化	標準準拠システムへの移行業務数	R7以降の取組指標のため評価なし	—	情報システムの標準化	住民記録など20業務のシステムについて、国が定める標準仕様に準拠した「標準準拠システム」へ移行します。システムを標準化し、業務を改善することで、人的・財政的負担の軽減を目指し、地域の実情に即した市民サービス向上への注力を図ります。	R6年度は数値目標は無いが、令和7年度の標準準拠システムへの移行に向け、標準化手順書(総務省)で示された作業手順に準じた工程を遂行した。本事業は、国の方針見直しや、本市における標準準拠システムへの移行の準備状況を踏まえ、R7年度以降に段階的に移行することとし、移行予定時期の計画見直しを行った。	情報システム課
	業務改革(BPR)の推進	デジタル技術の導入件数	目標: 22件 実績: 40件	A	デジタル技術の導入支援	AI、RPAなどのデジタル技術の導入を支援し、市民の利便性の向上を図るとともに、パソコン操作などの定型業務の自動化や業務の効率化を進めます。	生成AIの本格利用を開始するとともに、RPA等による業務の効率化や市民向けのアプリにおけるローコードツールの活用を進めた。	デジタル行政推進課
	AI・RPA等の活用	(再掲)デジタル技術の導入件数	目標: 22件 実績: 40件	A	(再掲)デジタル技術の導入支援			
	業務体制の改善							
	ネットワーク環境の構築	—	—	—	情報通信ネットワークの更改(R6.3 総計実施計画には記載なし)	業務のさらなる効率化を図るため、庁内ネットワーク最適化に取り組みます。	費用対効果が高く、時代のニーズに合った広帯域のネットワークを構築した。	情報システム課
	デジタル人材の育成・確保	(再掲)デジタル技術の導入件数 (再掲)標準準拠システムへの移行業務数	目標: 22件 実績: 40件 R7以降の取組指標のため評価なし	A —	ICTガバナンスの強化	ICT活用にかかる業務基準書などの作成や各種研修の実施により、ICTガバナンスを強化します。	予算化支援件数35件(各課の予算編成にあたり、デジタルが関連する事業の予算化を支援した件数)	デジタル行政推進課
	柔軟で働きやすい職場環境づくり	一人当たり平均時間外勤務時間数の縮減	目標: 前年度以下 (13.20時間) 実績: 12.64時間	A	テレワーク制度の導入	令和4年10月1日より開始したテレワークの試行実施の検証を行い、働きやすい職場環境の整備を行います。	テレワーク強化月間の設定や、異常降雪時の交通量低減を目的としたテレワーク活用推進等を行った。 (令和6年度実績: 553日)	人事課
		年次有給休暇の取得日数の向上	目標: 14.0日 実績: 14.2日	A				
			—	—	—	業務効率の向上につながる職場環境の実現	執務室における職員の効率的配置(レイアウト)やWEB会議システムの積極的活用を進めます。	・レイアウトは、ヒアリング等を行いながら改善に努めている。 ・LiveONを活用した会議は本庁舎以外の所属などで広く利用がみられる。また、能登半島地震を受け、窓口対応業務に広く活用された。
	セキュリティ対策	PDCAサイクルによる情報セキュリティ対策の向上	目標: 検証・改善 実績: 検証・改善	A	確実な情報セキュリティ対策の実施	柔軟な働き方を可能とするネットワーク環境の構築など、業務改善に必要な基盤の整備にあたり、国の指針に準じた技術的な情報セキュリティ対策を施すとともに、職員向け情報セキュリティ教育に積極的に取り組みます。	情報セキュリティ管理者向け研修、情報セキュリティ監査等を行った。	情報システム課
情報セキュリティポリシーの適正な整備・運用					新潟市情報セキュリティポリシーを新たな情報技術や時代に即した内容に更新するなど、重要な情報資産を取り扱う市の業務を職員が安心・安全に遂行できる環境整備を進めます。	新潟市情報セキュリティポリシーを、国のガイドラインに合わせて改訂した。	情報システム課	

新潟市デジタル化基本方針		新潟市総合計画(実施計画)					関連の取組み R6実績		担当課
分類	項目・分野／施策	政策 施策	R6取組指標		事業名	事業概要	関連の取組み (実績値または取組概要)		
暮らし・産業	子育て	政策4子育て	■施策1 出会いから結婚・妊娠・出産・子育てにかけての切れ目ない支援 ■施策2 子どもや家庭への温もりある支援						
	妊娠・出産・子育て期の包括的な支援		子育てに関する情報の満足度	目標:70.3% 実績:63.9%	C	子育て応援情報発信(LINE、アプリ、スキップ)	新潟市公式LINEアカウントやにいがた子育て応援アプリを活用し、市の制度や事業、イベント等について子育て世帯が必要とする情報をわかりやすく提供します。また、市の様々な子育て関連情報を冊子にまとめた子育て応援パンフレット「スキップ」を子育て世帯に配布します。	・新潟市公式LINEアカウントを活用し、子育て情報、婚活支援ネットワークによる認定イベント情報の配信や、子育て応援アプリによるプッシュ通知を実施し、分かりやすい情報発信に努めた。 ・子育て応援パンフレットSKIPについては新年度版を発行するとともに、WEB化に向けた検討を進めた。	こども政策課
	良好な教育・保育環境の確保と質の向上		—	—	—	保育園等ICT化推進事業 (こどもの安心・安全対策事業の一部)	保育士の業務負担軽減等を図るとともに、子どもの安全対策を強化するため、保育の周辺業務や補助業務(保育に関する計画・記録や、登降園管理等の業務)に係るICT等を活用した業務システムの導入推進を図ります。私立園に加え、令和5年度からは市立園への導入を行います。	・業務効率化推進補助金の交付件数 私立園 18件 ・市立園全81園への保育業務支援システムの運用	幼保支援課
	ひとり親家庭への支援		ひとり親家庭等就業・自立支援センター等が行うSNS等での情報配信数	目標:280件 実績:166件	B	ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業	ひとり親家庭の父母の就業・自立を促進するため、専門の相談員を配置し、就職相談や生活相談を行います。	ひとり親家庭等就業・自立支援センター及び再委託先のエムエスオフィスのLINE・X(旧ツイッター)等による情報配信を行った。	こども政策課
	教育	政策5教育	■施策1 学力・体力に自信をもち、世界と共に生きる心豊かな子どもを育む学校教育の推進						
	自己実現していく力の育成		授業でタブレット端末を日常的に(ほぼ毎日)活用している学校の割合	目標:80% 実績:95.5%	A	ICT機器を活用した学習活動の充実	GIGAスクール構想における一人一台端末と高速ネットワーク環境を整備し、これらを活用した学習活動の充実を図ることを通して、「学習の基盤となる資質・能力」である情報活用能力等を育成します。	・情報活用能力の育成指針を示し、周知を図った。 ・GIGAスクール運営支援センター、情報通信技術支援員(ICT支援員)による支援により、日常的な端末活用を支えた。 ・中学校プログラミング教材、新聞データベース教材の整備を行った。	学校支援課
						プログラミング教育に係る教職員研修	プログラミング的思考を育むための学習活動の充実のために、実践例の指導方法についての研修会を実施します。	・総合教育センターによる「小学校におけるプログラミング研修」、「技術・家庭科(技術分野)授業づくり」において、研修を行った。 ・ICT支援員による校内研修を行った。	学校支援課
	健康・保健	政策6 健康・保健	■施策1 こころと身体の健康の増進						
	必要な医療が提供される体制づくり		—	—	—	急患診療センター電子カルテシステム導入事業	初期救急を担う新潟市急患診療センターへ電子カルテシステムを導入することで、患者が安心して受診できる体制を確保します。	令和7年度中の電子カルテ導入に向け、外部アドバイザーや庁内関係所属の協力のもと、指定管理者の意向を踏まえた整備方針及び機能仕様書を作成し、令和6年度中に入札手続きを開始した。	地域医療推進課
	福祉	政策7 福祉	■施策1 高齢者が自分らしく安心して暮らせる健康長寿社会の実現						
介護サービスの充実と生活基盤整備		—	—	—	介護サービス事業所の職場環境整備(R6.3総計実施計画には記載なし)	働きやすい環境整備に取り組んでいる介護サービス事業所の中から、ICTや介護ロボットの活用等に取り組んでいる事業所を取材し、ICT・介護ロボット導入事例集を作成・配布する。身近な事業所での事例を周知することで、多くの事業所で興味を持ってもらい、ICTや介護ロボット等を活用した生産性向上やさらなる職場環境整備に役立ててもらう。	県ICT導入支援補助金の積極的活用のための周知を行ったほか、介護サービス事業所におけるデジタル技術の導入事例をとりまとめた事例集を作成し、各事業所へ情報提供することで導入の促進を図った。 ・「介護の仕事を紹介します」冊子1,000部製本 ・市民、介護事業所を対象に、各区健康福祉課及び各事業所へ配布	高齢者支援課	
産業・雇用	政策8 産業・雇用	■施策2 地域経済の活性化に資する新たなビジネスの創出支援							
デジタル化による競争力強化		DXプラットフォーム会員企業・団体数	目標:90社・団体 実績:61社・団体	B	DXプラットフォーム推進事業	異分野・異業種間の企業や人、技術やデータなどを繋ぐDXプラットフォームを通じて、DXの推進と新規事業開発を加速させるため、企業のイノベーション創出のサイクルを定着させる実践型プログラムを実施するとともに、事業化に向けた実証実験に係る経費を補助し、共創によるイノベーションの創出を図ります。	1. DX新規事業開発支援事業 DXの推進と新規事業開発を加速させるため、企業のイノベーション創出のサイクルを定着させる実践型プログラムの実施 ・セミナー参加者数:延べ59名 ・プログラム参加企業数:6社 2. デジタルイノベーション創出推進補助金 デジタル技術を活用した新たな製品やサービスの事業化に向けた実証実験に係る経費を補助 ・補助件数 4件	産業政策・イノベーション推進課	
		DXプラットフォーム等新規事業創出支援件数	目標:5件 実績:6件	A			NIIGATA XR プロジェクト推進事業		今後成長が期待されるVR(仮想現実)、AR(拡張現実)などのバーチャル表現技術であるXRを活用した新たなビジネスを創出するため、整備した3D都市モデルを活用し、市内企業がサービスを実装する際の経費を補助します。
地域経済の持続的発展に向けた取組		(再掲)DXプラットフォーム会員企業・団体数	目標:90社・団体 実績:61社・団体	B	(再掲)DXプラットフォーム推進事業				
		中小企業者の設備投資への支援事業による作業効率化割合	目標:50.0% 実績:53.3%	A	中小企業生産性向上・グリーン設備投資補助金	市内中小製造業が事業の高度化・効率化を図るため、生産性の向上に加え、生産工程における二酸化炭素排出量削減などの脱炭素化に向けた生産設備の導入費用の一部を補助します。	補助件数: 8件 作業効率化割合:53.3%	企業誘致課	

新潟市デジタル化基本方針		政策 施策	R6取組指標			新潟市総合計画(実施計画)		関連の取組み R6実績 (実績値または取組概要)		担当課
分類	項目・分野／施策		指標名	目標・実績	評価	事業名	事業概要			
	起業・創業しやすい環境づくり		(再掲)DXプラットフォーム 会員企業・団体数	目標:90社・団体 実績:61社・団体	B	(再掲)DXプラットフォーム推進事業				
	戦略的な企業立地・誘致の推進		新規立地事業所数	目標:30社 実績:24社	B	企業誘致への助成・推進	都心エリアの進出企業ニーズに沿った賃貸用オフィスが不足している状況を踏まえ、都市再生緊急整備地域におけるスマートビル建設促進補助金とデジタル・イノベーション企業立地促進補助金により、高機能オフィスの整備と更なるIT企業等の進出を促進します。	・情報通信関連企業の新規立地事業所数 8社 ・情報通信関連企業の新規立地に伴う新規雇用者数 245人	企業誘致課	
	社会の変化を見据えた新規事業創出の支援		(再掲)DXプラットフォーム 会員企業・団体数	目標:90社・団体 実績:61社・団体	B	(再掲)DXプラットフォーム推進事業				
			(再掲)DXプラットフォーム 等新規事業創出支援件数	目標:5件 実績:6件	A	(再掲)NIIGATA XRプロジェクト 推進事業				
	農林水産	政策9 農林水産 ■施策1 売れる米づくりと園芸産地づくりの推進								
	生産性向上と持続性の両立に向けたスマート農業技術の導入促進		環境への負荷を低減させる取組の面積	目標:40,000a 実績:38,416a	B	農業脱炭素・SDGs推進事業	持続可能な農業の実現を目的に、農業DXによる生産性・収益性の向上や、農業における脱炭素化や環境負荷低減に向け農業者が提案するモデル事業を支援します。また、モデル事業の全市展開や、農業DXのさらなる普及に向けた支援を新たに行います。	新規モデル事業 1件 (農業DXの活用によって生産性・収益性向上を図る取り組みやSDGsに繋がる環境負荷軽減の取組に係る実証事業に関する経費を補助)	農林政策課	
	意欲ある担い手等の確保・育成		新規就農者数	目標:70人 実績:85人	A	にいがたagribase事業	新規就農者の栽培技術向上をはじめ、経営安定化の実現のため、伴走型の支援を行うほか、新たに親元で就農する農業者へ支援するなど新規就農者の確保・育成に取り組めます。	スマート農業などの活用を視野に入れた新規就農者の確保・育成に取り組んだ。	農林政策課	
		新規就農者経営開始資金	地域計画(人・農地プラン)に位置付けられた、原則50歳未満の独立・自営する認定新規就農者に対し、経営開始資金として支援を行うことで初期投資の軽減や経営の安定化を図ります。							
	観光・交流	政策10 観光・交流 ■施策1 新潟の魅力と優れた拠点性を活かした交流人口の拡大								
	持続可能な観光の推進とおもてなし態勢の強化		新潟観光コンベンション協会SNSフォロワー数	目標:4,350人 実績:5,490人	A	おもてなし態勢推進事業	急増する外国人旅行者の受入環境整備や、着地型観光コンテンツの充実と併せ、コロナ禍で変容した観光ニーズに対応するための旅行者動態調査を実施します。	・コロナ禍後の旅行実態を探るためビッグデータ分析を活用した観光動態調査を実施するとともに、調査に基づき、短期的な観光施策の行動指針として「新潟市観光アクションプラン」を策定した。 ・外国人観光客受入環境整備補助金 6件 ・宙バスや古町芸妓など地域資源を活用した体験型コンテンツのほか、老舗料亭などをレトロバスで巡る高付加価値ツアーの創出も支援した。	観光推進課 観光政策課	
			公式観光ホームページの年間訪問数	目標:前年度以上 (828,087件) 実績:1,009,862件	A					
	新潟の個性・魅力と拠点性を活かした誘客の促進		—	—	—					
	世界各都市との交流促進		—	—	—					青少年オンライン交流事業(R6.3 総計実施計画には記載なし)
	移住・定住	政策11 移住・定住 ■施策1 多様な支援による移住・定住の促進、関係人口の創出								
	新潟暮らしの魅力発信		新潟暮らしの魅力発信にかかるウェブサイトの閲覧数	目標:前年度以上 (203,462件) 実績:161,255件	C	新潟暮らし魅力発信事業	組織横断的に新潟暮らしの優位性や魅力を把握し、移住定住ポータルサイトや移住相談、移住セミナーなどで市内外に広く発信し、本市へ移住者を呼び込みます。また、移住後の生活を安心して送れるよう、移住者の定住に向けた取組を行います。	移住ポータルサイトやLINEなどのSNSを活用し、新潟暮らしの魅力を発信を行い、移住検討者の移住に対する不安の払しょくや、移住セミナーへの参加による関係人口の創出に貢献した。	雇用・新潟暮らし推進課	
						テレワーカー移住・定住促進事業	地域おこし協力隊を活用した情報発信などにより、テレワーカー移住者を本市に呼び込むとともに、テレワーカーのコミュニティを構築し、移住者が移住者をさらに呼び込む仕組みをつくります。また、三大都市圏から一定要件を満たして移住したテレワーカーや本市で体験居住をした方に支援金を交付し、移住・定住を促進します。	市から委嘱を受けた地域おこし協力隊員それぞれが、InstagramやX、Youtubeといった様々なSNSを活用して、新潟暮らしの魅力を発信し、テレワーカーの移住に寄与した。	雇用・新潟暮らし推進課	
移住・定住(UJターン)の促進		移住支援金等を利用したテレワークによる移住者数	目標:120人 実績:127人	A	(再掲)テレワーカー移住・定住促進事業					
		移住者交流会参加人数	目標:前年度以上 (37人) 実績:24人	C						

新潟市デジタル化基本方針		新潟市総合計画(実施計画)				関連の取組み	担当課
分類	項目・分野／施策	政策 施策	R6取組指標			事業概要	
			指標名	目標・実績	評価	事業名	R6実績 (実績値または取組概要)
	防災・消防・救急	政策13 防災・消防・救急 ■施策1 災害に強い地域づくり ■施策2 消防体制の充実					
	危機管理体制の整備		にいがた防災メールの登録者数	目標:33,744人 実績:33,426人	B	防災情報システム機能強化事業	にいがた防災メールやLINEなど、11のツールにより緊急情報を発信する「災害情報伝達一元化システム」の運用により、市民へ避難情報や災害情報を迅速に伝えます。
			新潟市危機管理防災局ツイッターのフォロワー数	目標:21,502人 実績:23,971人	A		
			—	—	—	災害対策センター施設管理費	災害発生時において、災害対策本部支援システムやWEB会議システム等を活用し、被害状況の把握や庁内での情報共有を実施することができた。
	火災予防		報道機関・SNSによる情報発信数	目標:前年度以上(210件) 実績:368件	A	火災予防広報	過去の火災原因から傾向を分析し、対策等を広く市民に周知するため、報道機関やSNS等を活用し、情報発信を行います。
	火災による被害の低減		消防教育の充実・強化(デジタル教材導入率)	目標:90% 実績:99%	A	リトルファイヤースクール	小学校の社会科の授業で対面又はオンラインで授業を行い、火災予防などの知識の習得や命を大切にすることを育成します。また、デジタル教材を導入し、児童の理解度を深めます。
	まちづくり	政策14 まちづくり ■施策施策1 コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり ■施策2 魅力と賑わいある都心づくり					
	交通ネットワークの強化・充実		市民一人当たりのバス利用回数	目標:前年度以上(25回/人・年) 実績:26回/人・年	A	バス交通改善事業(R6.3総計実施計画には記載なし)	運転士不足や、バス利用者の減少などの厳しい状況のなか、バスネットワークを維持するために、官民連携により、バス待ち環境の充実など改善の取組を進めることで利用促進を図ります。
			にいがた2kmシェアサイクル利用回転率(年度平均)	目標:1.15回転/日 実績:1.93回転/日	A	にいがた2kmシェアサイクル	まちなかの回遊性向上や公共交通の補完等を目的に、運営事業者と協働でシェアサイクルを運用します。
	人中心のウォーカブルな空間形成		都心軸主要ポイント合計の歩行者交通量	目標:86,380人/日 実績:32,471人/日(未集計地点あり)	—	にいがた2km魅力発信事業	「にいがた2km」のまちづくりの取組について、市内外の関心を高め、共感呼び、ワクワク感や期待感を醸成するため、「にいがた2km」特設HP「ニイガタニキロニュース」の運用などを通じて魅力発信を行います。
	インフラ	政策15 インフラ ■施策1 安心・安全な道路ネットワークの確保					
	持続可能な維持管理体制の構築		一巡目点検における判定区分Ⅲの橋梁に対する修繕着手率	目標:58% 実績:74%	A	橋りょうの維持補修	・タブレット点検:221橋 (小規模橋梁に対する点検手法として、費用削減・担い手不足解消につながる「タブレット点検」を実施) ・全方向衝突回避センサーを有する小型ドローン技術:1橋 (中大規模の橋梁に対しては、環境条件や費用対効果を踏まえて、ドローンを採用) ※R6橋梁点検:429橋

資料3

新潟市デジタル行政推進本部 構成員名簿

令和7年4月1日現在

本部職	役職
本部長	市長
副本部長	副市長
	副市長
本部員	政策企画部長
	統括政策監
	市民生活部長
	危機管理防災局長
	文化スポーツ部長
	観光・国際交流部長
	環境部長
	福祉部長
	こども未来部長
	保健衛生部長
	経済部長
	農林水産部長
	理事（都心のまちづくり担当）
	都市政策部長
	建築部長
	土木部長
	下水道部長
	総務部長
	財務部長
	財産経営推進担当部長
	北区長
	東区長
	中央区長
	江南区長
	秋葉区長
	南区長
	西区長
	西蒲区長

本部職	役職
	会計管理者
	議会事務局長
	消防局長
	教育委員会事務局教育次長
	教育委員会事務局教育次長
	市民病院事務局長
	水道局総務部長
	市選挙管理委員会事務局長
	人事委員会事務局長
	監査委員事務局長
	農業委員会事務局長